

# 小城市の財務書類 4 表

(平成27年3月31日現在)

## 総務省方式改訂モデル

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

小城市財政課

## 目 次

はじめに

【財務書類4表の関係】	1
<b>普通会計貸借対照表</b>	2
- 1 貸借対照表の解説	3
- 1 - 1 貸借対照表とは	3
- 1 - 2 貸借対照表からわかること	3
【資産の部】	3
【負債の部】	4
【純資産の部】	4
参考	5
<b>普通会計行政コスト計算書</b>	6
- 1 行政コスト計算書の解説	7
- 1 - 1 行政コスト計算書とは	7
- 1 - 2 行政コスト計算書からわかること	7
<b>普通会計純資産変動計算書</b>	8
- 1 純資産変動計算書の解説	9
- 1 - 1 純資産変動計算書とは	9
- 1 - 2 純資産変動計算書からわかること	9
<b>普通会計資金収支計算書</b>	10
- 1 資金収支計算書の解説	11
- 1 - 1 資金収支計算書とは	11
- 1 - 2 「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の関係	11
- 1 - 3 資金収支計算書からわかること	11
【連結財務書類】	12
<b>連結貸借対照表</b>	13
<b>連結行政コスト計算書</b>	14
<b>連結純資産変動計算書</b>	15
<b>連結資金収支計算書</b>	16

## はじめに

平成18年6月に国で成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機として「新地方公会計制度の整備」が義務づけられました。

これにより総務省から「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された「総務省方式改訂モデル」または「基準モデル」を活用し、関連団体等を含む連結会計ベースで作成したものです。

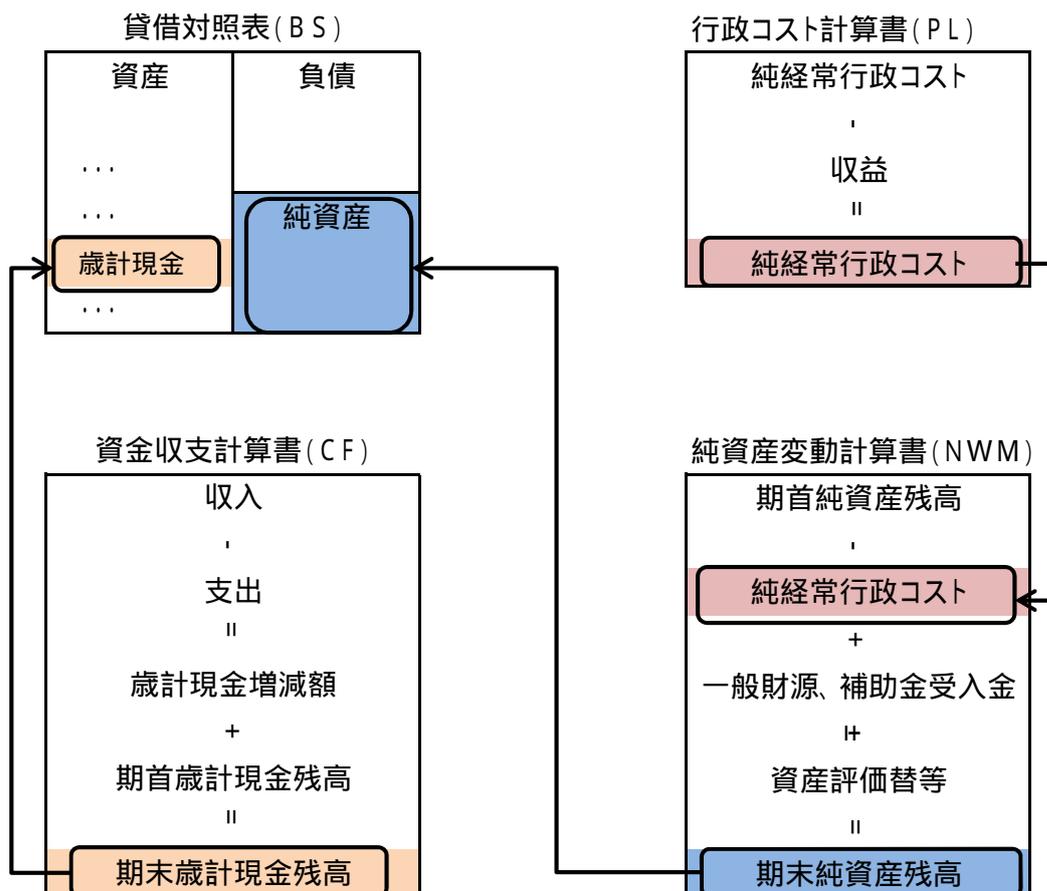
総務省方式改訂モデルとは資産に関する数値などについて、既に市で行っている地方財政状況調査の数値を活用するなどして簡易的に財務書類4表を作成することが認められているモデルです。

基準モデルとは民間企業会計の考え方を取り入れ、複式仕訳による財務データを用い、また市が保有しているすべての資産を公正価格（時価）により評価して財務書類4表を作成するモデルです。

本市では地方財政状況調査の数値を用いて財務書類4表を作成する「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

### 【財務書類4表の関係】

財務書類は4つの表から構成されていますが、4表の関係を示したのが次の図です。



# 普通会計 貸借対照表

## 貸借対照表

(平成27年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,289,492
生活インフラ・国土保全	20,106,392	(2) 長期未払金	
教育	23,190,973	物件の購入等	0
福祉	3,353,611	債務保証又は損失補償	0
環境衛生	506,931	その他	28,331
産業振興	9,443,039	長期未払金計	28,331
消防	552,030	(3) 退職手当引当金	2,839,810
総務	4,754,241	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	61,907,217	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	12,590	固定負債合計	21,157,633
公共資産合計	61,919,807		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	2,350,167
投資及び出資金	5,145,069	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
投資損失引当金	0	(3) 未払金	7,842
投資及び出資金計	5,145,069	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	26,915	(5) 賞与引当金	159,832
(3) 基金等		(6) その他	0
退職手当目的基金	0	流動負債合計	2,517,841
その他特定目的基金	13,932,096		
土地開発基金	1,265,164	<b>負債合計</b>	<b>23,675,474</b>
その他定額運用基金	115,200		
退職手当組合積立金	939,755	<b>[純資産の部]</b>	
基金等計	16,252,215	1 公共資産等整備国庫補助金等	9,154,677
(4) 長期延滞債権	166,501	2 公共資産等整備一般財源等	62,499,312
(5) 回収不能見込額	34,843	3 その他一般財源等	7,260,244
投資等合計	21,555,857	4 資産評価差額	0
3 流動資産		<b>純資産合計</b>	<b>64,393,745</b>
(1) 現金預金			
財政調整基金	1,733,283	<b>負債・純資産合計</b>	<b>88,069,219</b>
減債基金	2,489,611		
歳計現金	347,136		
現金預金計	4,570,030		
(2) 未収金			
地方税	57,491		
その他	20,193		
回収不能見込額	13,773		
未収金計	23,525		
流動資産合計	4,593,555		
<b>資産合計</b>	<b>88,069,219</b>		

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

生活インフラ・国土保全	1,922,813 千円
教育	397,407 千円
福祉	431,352 千円
環境衛生	583,958 千円
産業振興	3,974,199 千円
消防	577 千円
総務	400,687 千円
計	7,710,993 千円

上の支出金に充当された財源

国庫補助金等	2,574,078 千円
地方債	1,627,363 千円
一般財源等	3,509,552 千円
計	7,710,993 千円

2 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
その他	698,958 千円

3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,289,577千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 [(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金]	注記 [契約債務・偶発債務]
普通会計の将来負担額	34,717,307 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,639,659 千円	20,639,659 千円	
債務負担行為支出予定額	36,173 千円	0 千円	36,173 千円
公営事業地方債負担見込額	10,730,974 千円		10,730,974 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	556,867 千円		556,867 千円
退職手当負担見込額	2,753,634 千円	2,753,634 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	40,272,194 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	16,816,431 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	257,268 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	23,198,495 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,554,887 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は10,345,041千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,301,848千円です。

## - 1 貸借対照表の解説

### 1. 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。

そこで、貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況と、その資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に市が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかを示しています。

貸借対照表はBS（Balance Sheet）と略されます。

借 方	貸 方
資産の部 (土地・建物・預金等)	負債の部 将来の世代が負担 (今後、支払いが必要)
	純資産の部 これまでの世代が負担 (支払い不要)

### 2. 貸借対照表からわかること

【資産の部】

#### 1 公共資産

小城市の資産合計は880億6,922万円となっています。そのうち大部分は公共資産の619億1,981万円で、公共資産は有形固定資産と売却可能資産に分かれています。

有形固定資産とは公共資産のうち現に行政サービスを提供しているものをいいます。

主なものとして、学校等の教育施設（231億9,097万円）、道路等の生活インフラ（201億639万円）があり、公共資産全体の約70%を占めています。

売却可能資産とは、公共資産の中で行政サービスの提供のためには活用されておらず、今後売却により現金化できる資産をいいます。現在、把握している土地1,259万円を計上しています。売却可能資産については今後さらに調査を進めていきます。

#### 2 投資等

##### (1) 投資及び出資金

体育協会や市民病院、西佐賀水道企業団、佐賀西部広域水道企業団への出資金です。

##### (2) 貸付金

小柳育英資金貸付金と小城市社会福祉協議会への貸付金です。

##### (3) 基金等

土地開発基金のほか公共施設整備基金、鉱害復旧施設維持管理基金などの特定目的基金です。

##### (4) 長期延滞債権

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分について、25年度以前に発生したものを「長期延滞債権」としています。

#### 3 流動資産

##### (1) 現金預金

財政調整基金……財源を調整する基金として大幅な減収や災害発生など思わぬ支出の増加に備えた基金です。

減債基金……市債の償還を計画的に行うための基金です。

歳計現金……歳入決算から歳出決算を差し引いた額です。

##### (2) 未収金

市税や貸付金、分担金、負担金等の滞納分で平成26年度に発生したものを計上しています。

## 【負債の部】

### 1 固定負債

小城市の負債合計は 236 億 7,547 万円で、負債・純資産合計の約 27%を占めています。そのうち固定負債が 211 億 5,763 万円で大部分を占めています。

#### (1) 地方債

平成 26 年度末残高から平成 27 年度元金償還予定額を差し引いた額です。

#### (2) 長期未払金

実質的な債務負担行為で平成 27 年度以降支払予定額から平成 27 年度支払予定額を差し引いた額です。

#### (3) 退職手当引当金

年度末に職員全員が普通退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度退職予定者分を差し引いた額です。

### 2 流動負債

#### (1) 翌年度償還予定地方債

平成 27 年度元金償還予定額です。

#### (2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）

本年度に資金不足が発生した場合に、次年度予算から前借りして調整しますので、そのような状態になったときに計上されます。

#### (3) 未払金

債務保証などに基づき、平成 26 年度に支払いを約束した額です。

#### (4) 翌年度支払予定退職手当

小城市は退職手当組合に加入しており、退職金は組合から支給されるため計上額なしとなります。

#### (5) 賞与引当金

翌年度に支給される賞与（平成 27 年 6 月支給分）のうち当年度（平成 26 年度）に発生した部分です。賞与は一定期間勤務したことに対する労働の対価と考えることができます。翌年度に支給されるものの支給原因に平成 26 年 12 月から平成 27 年 3 月までの 4 か月分も含まれることから、負債として計上しています。

## 【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、資産から負債を差し引いた残額となります。

### 1 公共資産等整備国庫補助金等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けた部分です。

### 2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国庫補助金等と（建設）地方債を除いた部分です。

### 3 その他一般財源等

公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

小城市においては、72億6,024万円のマイナスとなっています。財源がマイナスということは、翌年度以降の資産のうち72億6,024万円については、用途がすでに拘束されているということになります。具体的には、臨時財政対策債や減税補てん債などの資産形成につながらない負債に対して、それらを返済するお金が蓄えられていないことを表しています。

しかしながら多くの団体は、その他一般財源等はマイナスになると考えられます。原因としては、地方自治体の財源不足を補う臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債を発行するためです。これらの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

### 4 資産評価差額

「資産評価差額」とは、「売却可能資産」の取得価格と売却可能額との差額や「投資及び出資金」のうち市場価値のある有価証券の取得価格と時価との差額などです。資産の再評価により増加あるいは減少した額が計上されます。

(参考)

これまでの貸借対照表を分解して表してみます。

借方	貸方		
資産	負債	公共資産等	公共資産等財源の地方債
	純資産		公共資産等整備 国県補助金等 公共資産等整備 一般財源等
		その他の資産	公共資産等財源 以外の地方債 その他の負債 その他一般財源等

小 城 市		市民1人あたり (平成27年3月31日現在: 45,816人)	
単位: 百万円		単位: 千円	
公共資産	公共資産等財源の 地方債 【11,821】	公共資産	公共資産等財源の 地方債 【258】
【61,919】	公共資産等整備 国県補助金等 【9,155】	【1,352】	公共資産等整備 国県補助金等 【200】
投資等	公共資産等整備 一般財源等 【62,499】	投資等	公共資産等整備 一般財源等 【1,364】
【21,556】		【470】	
流動資産	公共資産等財源 以外の地方債 【8,819】	流動資産	公共資産等財源 以外の地方債 【192】
【4,594】	その他の負債 【3,035】	【100】	その他の負債 【66】
	その他一般財源等 【7,260】		その他一般財源等 【158】
資産合計	負債・純資産合計	資産合計	負債・純資産合計
【88,069】	【88,069】	【1,922】	【1,922】

左の表を見ると、小城市が公共資産等の整備財源をどのように賄っているかがわかります。小城市の場合、「公共資産」と「投資等」の合計額834億7,566万円に対して、約14%を地方債（将来負担）、約11%を国県補助金等で賄い、残りの約75%を一般財源等により負担していたことがわかります。

なお、右の表は「市民1人あたり」に換算した場合の数値を掲載しています。

普通会計 行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位：千円)

【経常行政コスト】

	総額	構成比率	生活/インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
(1)人件費	3,015,703	18.2%	163,767	812,253	559,610	239,586	266,505	38,488	733,325	202,169			0
(2)退職手当引当金繰入等	15,984	-0.1%	665	3,494	3,585	1,767	1,724	25	4,496	228			0
1 (3)賞与引当金繰入額	159,832	1.0%	8,680	43,049	29,659	12,698	14,125	2,040	38,866	10,715			0
小計	3,159,551	19.1%	171,762	851,808	585,684	250,517	278,906	40,503	767,695	212,656			0
(1)物件費	2,788,966	16.8%	158,127	600,949	339,310	767,555	196,037	36,593	674,078	16,317			0
(2)維持補修費	61,825	0.4%	14,010	21,839	13,249	450	10,269	640	1,368	0			
(3)減価償却費	2,476,686	14.9%	535,462	637,447	225,241	45,776	727,422	84,527	220,811	0			0
小計	5,327,477	32.1%	707,599	1,260,235	577,800	813,781	933,728	121,760	896,257	16,317			0
(1)社会保障給付	3,584,664	21.6%		39,318	3,450,018	95,328							
(2)補助金等	1,447,292	8.7%	5,609	102,965	211,907	207,870	220,771	608,176	89,150	844			0
3 (3)他会計等への支出額	2,453,929	14.8%	616,458	0	1,575,935	152,485	109,051	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	384,541	2.3%	37,020	25,994	154,384	15,142	150,211	0	1,790	0			0
小計	7,870,426	47.4%	659,087	168,277	5,392,244	470,825	480,033	608,176	90,940	844			0
(1)支払利息	234,383	1.4%									234,383		
4 (2)回収不能見込計上額	1,342	0.0%										1,342	
(3)その他行政コスト	2	0.0%	0	0	0	0	2	0	0	0			0
小計	235,727	1.4%	0	0	0	0	2	0	0	0	234,383	1,342	0
経常行政コスト a	16,593,181		1,538,468	2,280,320	6,555,728	1,535,123	1,692,669	770,439	1,754,892	229,817	234,383	1,342	0
(構成比率)			9.3%	13.7%	39.5%	9.3%	10.2%	4.6%	10.6%	1.4%	1.4%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	201,381		11,704	42,845	0	87,505	1,203	0	25,606	0	0		0	32,518
2 分担金・負担金・寄附金 c	831,868		69,587	188,679	277,727	157,844	99,929	0	5,512	0	0		0	32,590
経常収益合計 d	1,033,249		81,291	231,524	277,727	245,349	101,132	0	31,118	0	0		0	65,108
(b + c) / a	6.2%		5.3%	10.2%	4.2%	16.0%	6.0%	0.0%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	15,559,932		1,457,177	2,048,796	6,278,001	1,289,774	1,591,537	770,439	1,723,774	229,817	234,383	1,342	0	

一般財源  
振替額

## - 1 行政コスト計算書の解説

### 1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、4月1日から3月31日までの1年間の行政サービスのうち福祉活動やごみ収集、学校教育といった資産形成には結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引きしたものが、「純経常行政コスト」になります。性質別の区分と目的別の区分をマトリックス形式で表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているかがわかるようになっています。

行政コスト計算書はP L（Profit and Loss statement）と略されます。

### 2. 行政コスト計算書からわかること

小城市の行政コスト計算書を性質別に見ると人件費は31億5,955万円、物件費は27億8,897万円、補助金等は14億4,729万円となっています。このように経常行政コストを性質別に見た内訳のことをコスト構造といいます。同じ行政サービスを提供するにしても、職員自らがその活動を行えば人件費の割合が大きくなります。一方、外部の団体等に委託した場合は物件費の割合が高くなります。このように、どのような手法で行政サービスを提供するかでコスト構造は異なり、その自治体の行政サービス提供の特徴を見出すことができます。

また性質の違いは、コスト削減の糸口を見つけるのにも役立ちます。過去の支出によって決まる減価償却費や法律などの制度にしたがった社会保障給付はコスト削減が困難ですが、物件費や補助費などの内訳を精査し、今後のコスト削減を行ううえでの資料にしていきたいと考えています。

## 参考

市民1人あたり行政コスト計算書 (平成27年3月31日現在:45,816人)  
(単位:円)

	金額	構成比率
<b>経常行政コスト</b> a	<b>362,170</b>	100.0%
1. 人にかかるコスト	<b>68,962</b>	19.1%
(1) 人件費	65,822	18.2%
(2) 退職手当引当金繰入等	349	-0.1%
(3) 賞与引当金繰入額	3,489	1.0%
2. 物にかかるコスト	<b>116,279</b>	32.1%
(1) 物件費	60,873	16.8%
(2) 維持補修費	1,349	0.4%
(3) 減価償却費	54,057	14.9%
3. 移転支的的なコスト	<b>171,784</b>	47.4%
(1) 社会保障給付	78,240	21.6%
(2) 補助金等	31,589	8.7%
(3) 他会計等への支出等	53,561	14.8%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	8,394	2.3%
4. その他のコスト	<b>5,145</b>	1.4%
(1) 支払利息	5116	1.4%
(2) 回収不能見込計上額	29	0.0%
(3) その他行政コスト	0	0.0%
<b>経常収益</b> d	<b>22,552</b>	6.2%
1 使用料・手数料	4,395	1.2%
2 分担金・負担金	18,157	5.0%
<b>(差引) 純経常行政コスト</b> a-d	<b>339,618</b>	93.8%

構成比は端数処理の関係上一致しない場合があります。

# 普通会計 純資産変動計算書

## 純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	63,372,045	9,004,594	62,148,456	7,781,005	0
純経常行政コスト	15,559,932			15,559,932	
一般財源					
地方税	4,130,683			4,130,683	
地方交付税	7,391,591			7,391,591	
その他行政コスト充当財源	1,113,787			1,113,787	
補助金等受入	3,968,941	660,187		3,308,754	
臨時損益					
災害復旧事業費	32,434			32,434	
公共資産除売却損益	9,064			9,064	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			874,850	874,850	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			323,847	323,847	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	540,995	540,995	
減価償却による財源増		510,104	1,966,582	2,476,686	
地方債償還に伴う財源振替			1,751,766	1,751,766	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		92,030	92,030	
期末純資産残高	64,393,745	9,154,677	62,499,312	7,260,244	0

## - 1 純資産変動計算書の解説

### 1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

この計算書では、純資産の増減はもとより行政コスト計算書の「純経常行政コスト」が、直接の受益者負担以外の収入である市税、地方交付税などの一般財源や補助金等受入によってどの程度賄われたかを示しています。また、「科目振替」によって財源の移動を明らかにしています。

純資産変動計算書はNWM (Net Worth Matrix) と略されます。

### 2. 純資産変動計算書からわかること

小城市の純資産変動計算書を見ていきます。

小城市では、純経常行政コスト 155 億 5,993 万円に対して、地方税など経常的な一般財源が 126 億 3,606 万円、経常的なコストに対する補助金が 33 億 875 万円です。

臨時損益として、経常的なコストや財源のほかに、災害復旧費や公共資産の売却など臨時的な要因によるコストや収入も発生します。小城市では、3,243 万円の災害復旧による損失のほか、公共資産の売却に伴う利益が 906 万円、臨時的な損益として発生していることがわかります。

、に記載した事項が主な純資産の変動要因になりますが、資本的な収入と支出に伴う純資産内部の振替が発生します。

これは財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共施設等整備一般財源として拘束されることを表しています。小城市では、8 億 7,485 万円の一般財源が公共資産整備に、3 億 2,385 万円の一般財源が貸付金・出資金等に投下されたことがわかります。

また、公共資産の処分に伴う振替はありませんが、貸付金・出資金等の回収により 5 億 4,100 万円の一般財源が回収されたことがわかります。

減価償却による財源の増額も、それと同様に公共財産等の財源として拘束されていた財源 24 億 7,669 万円が、公共資産の減価償却( 価値減少 )に伴い、国県補助金等を財源とする部分( 5 億 1,010 万円 )と、一般財源等を財源とする部分( 19 億 6,658 万円 )からその他一般財源等へそれぞれ振り替えられています。

地方債償還に伴う財源振替については、公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備への投入財源と同じ性質をもつということから、その償還額をその他一般財源から公共資産等整備一般財源へ振り替える必要があります。

以上の結果から小城市の公共資産等整備一般財源等の列を見ると、純額で 3 億 5,085 万円( 624 億 9,931 万円 - 621 億 4,846 万円 )の公共資産が財源化されたことがわかります。

普通会計 資金収支計算書

資金収支計算書

自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,330,895
物件費	2,788,966
社会保障給付	3,584,664
補助金等	1,447,292
支払利息	234,383
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,755,821
その他支出	94,259
支出合計	13,236,280
地方税	4,162,709
地方交付税	7,391,591
国県補助金等	3,115,906
使用料・手数料	201,795
分担金・負担金・寄附金	748,054
諸収入	217,806
地方債発行額	778,500
基金取崩額	45,998
その他収入	673,005
収入合計	17,335,364
経常的収支額	4,099,084

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,448,787
公共資産整備補助金等支出	384,541
他会計等への建設費充当財源繰出支出	152,059
支出合計	2,985,387
国県補助金等	853,035
地方債発行額	979,500
基金取崩額	321,604
その他収入	112,023
収入合計	2,266,162
公共資産整備収支額	719,225

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	77,400
基金積立額	769,113
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	571,584
地方債償還額	2,570,620
支出合計	3,988,717
国県補助金等	0
貸付金回収額	75,758
基金取崩額	0
地方債発行額	475,000
公共資産等売却収入	9,064
その他収入	39,536
収入合計	599,358
投資・財務的収支額	3,389,359

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	9,500
期首歳計現金残高	356,636
期末歳計現金残高	347,136

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
平成26年度における一時借入金の借入限度額は0千円です。  
支払利息のうち、一時借入金利子は142千円です。

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	20,407,520 千円
繰越金	206,636 千円
地方債発行額	2,233,000 千円
財政調整基金等取崩額	0 千円
支出総額	20,060,384 千円
地方債元利償還額	2,804,861 千円
財政調整基金等積立額	89,704 千円
基礎的財政収支	802,065 千円

3 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額356,636千円  
(の返還に伴う支出額0千円)があります。

## - 1 資金収支計算書の解説

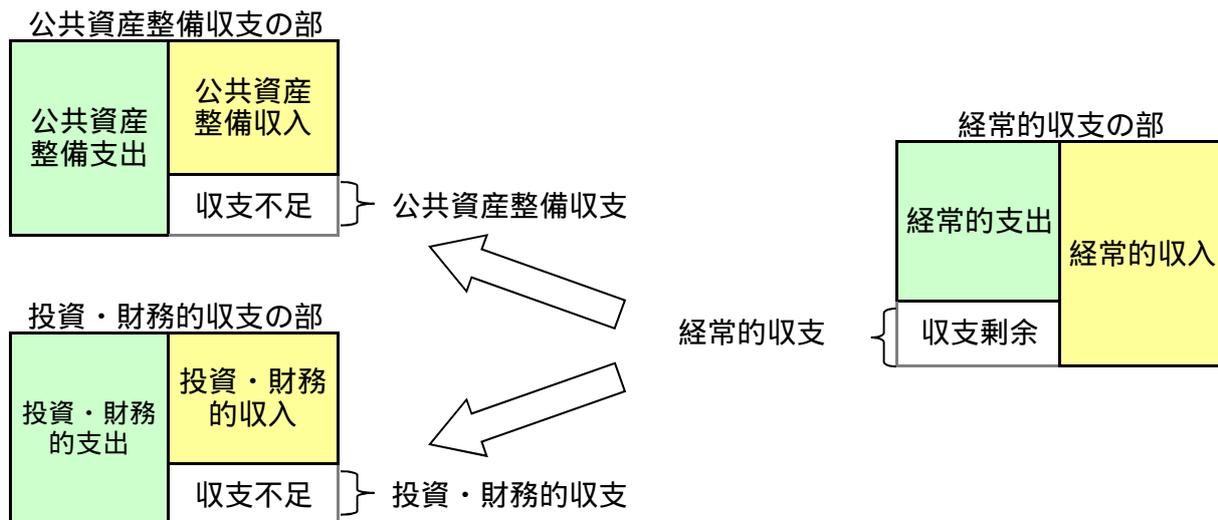
### 1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、1年間の歳計現金(資金)の出入りの情報を性質の異なる3つの区分(活動)に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

資金収支計算書はCF(Cash Flow)と略されます。

### 2. 「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の関係

資金収支計算書の3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支剰余(黒字)で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足(赤字)を穴埋め(補てん)する関係になります。これを図で示すと以下のようになります。



### 3. 資金収支計算書からわかること

小城市の資金収支計算書をみていきます。

経常的収支の部の支出には、金額の大きい順に社会保障給付 35 億 8,466 万円、人件費 33 億 3,090 万円、物件費 27 億 8,897 万円などとなっており、合計で 132 億 3,628 万円の経常的な支出があることがわかります。

一方、収入については、地方交付税 73 億 9,159 万円、地方税 41 億 6,271 万円、国県補助金等 31 億 1,591 万円などとなっています。また、地方債発行額が計上されていますが、これは日常の行政サービスの財源として臨時財政対策債などの地方債を発行したことを表しています。小城市はかなりの部分で国等に依存していることがわかります。また、経常的収支差額は 40 億 9,908 万円となっており、これが公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部の収支不足に充てられることとなります。

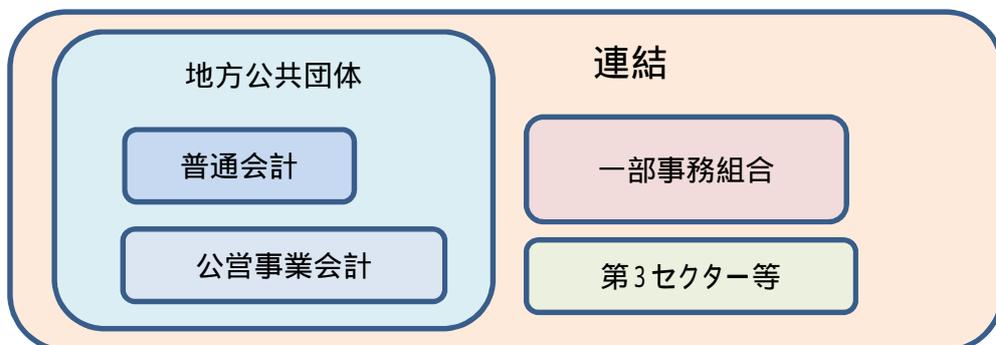
次に、公共資産整備収支の部です。公共資産整備のために 24 億 4,879 万円の支出がありました。この財源には地方債発行や国県補助金等があり、また基金も取り崩していますが、この結果 7 億 1,923 万円の赤字となっています。この収支不足は経常的収支差額で賄われたことを意味します。

最後に、投資・財務的収支の部です。支出の大部分は地方債の償還となっています。これに対し大きな収入項目はなく、投資・財務的収支額は 33 億 8,936 万円の赤字となり、これも経常的収支差額で賄われることになり、結果的に今年度は 950 万円の赤字となっております。

## 【連結財務書類】

連結財務書類とは、普通会計のほか、自治体を構成するその他の特別会計や、自治体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

連結を構成する会計・団体等イメージ



小城市の連結対象団体

区分	会計・団体の名称
普通会計	普通会計
公営事業会計	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	簡易水道特別会計
	下水道特別会計
	水道事業会計
	病院事業会計
一部事務組合・広域連合	佐賀中部広域連合
	佐賀西部水道企業団
	西佐賀水道企業団
	佐賀県後期高齢者医療広域連合
	天山地区共同衛生処理場組合
	天山地区共同斎場処理場組合
	天山地区共同環境組合
	佐賀県市町総合事務組合
第3セクター等	財団法人 小城市体育協会

第3セクターは市が資本金、基本金、その他これらに準ずるものを50%以上出資している団体を連結しています。

# 連結貸借対照表

## 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
生活インフラ・国土保全	45,021,490	普通会計地方債	18,289,492
教育	23,190,973	公営事業地方債	13,964,507
福祉	3,387,291	地方公共団体計	32,253,999
環境衛生	10,123,523	(2) 関係団体	
産業振興	12,900,637	一部事務組合・広域連合地方債	2,186,442
消防	997,384	地方三公社長期借入金	0
総務	4,794,766	第三セクター等長期借入金	0
収益事業	0	関係団体計	2,186,442
その他	0	(3) 長期未払金	30,246
有形固定資産計	100,416,064	(4) 引当金	6,128,711
(2) 無形固定資産	2,325	(うち退職手当等引当金)	3,844,566
(3) 売却可能資産	1,124,432	(うちその他の引当金)	2,284,145
公共資産合計	101,542,821	(5) その他	223,015
2 投資等		固定負債合計	40,822,413
(1) 投資及び出資金	2,964,533	2 流動負債	
(2) 貸付金	26,915	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	17,052,334	地方公共団体	2,849,561
(4) 長期延滞債権	382,219	関係団体	189,330
(5) その他	1,873	翌年度償還予定額計	3,038,891
(6) 回収不能見込額	110,594	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	443,055
投資等合計	20,317,280	(3) 未払金	117,735
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	12,414
(1) 資金	8,147,614	(5) 賞与引当金	244,922
(2) 未収金	431,342	(6) その他	39,086
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	3,896,103
(4) その他	754,528	<b>負債合計</b>	<b>44,718,516</b>
(5) 回収不能見込額	46,139	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	9,287,345	1 公共資産等整備国庫補助金等	22,173,106
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	67,489,894
<b>資産合計</b>	<b>131,147,446</b>	3 他団体及び民間出資分	61,499
		4 その他一般財源等	3,449,404
		5 資産評価差額	153,835
		純資産合計	86,428,930
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>131,147,446</b>

1 債務負担行為に関する情報

物件の購入等	0 千円
債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
その他	698,958 千円

2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,289,577千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

3 有形固定資産のうち、土地は10,345,041千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は49,301,848千円です。

連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1													
(1)人件費	4,613,867	13.8%	196,141	843,225	605,029	1,299,560	266,505	437,509	762,934	202,964			0
(2)退職手当等引当金繰入等	356,998	1.1%	11,134	3,494	4,082	17,884	1,724	25	365,137	228			0
(3)賞与引当金繰入額	227,378	0.7%	13,552	43,049	31,131	49,424	14,125	25,877	39,493	10,727			0
小計	5,198,243	15.6%	220,827	882,780	640,242	1,331,100	278,906	463,361	1,167,564	213,463			0
(1)物件費	3,891,364	11.6%	301,156	622,663	433,256	1,516,825	252,735	62,251	686,057	16,421			0
(2)維持補修費	155,633	0.5%	14,010	23,581	13,270	82,141	10,269	10,418	1,944	0			
(3)減価償却費	3,671,864	11.0%	1,095,481	637,450	225,553	556,007	819,603	116,697	221,073	0			0
小計	7,718,861	23.1%	1,410,647	1,283,694	672,079	2,154,973	1,082,607	189,366	909,074	16,421			0
(1)社会保障給付	16,461,141	49.3%		39,318	16,325,258	96,565							
(2)補助金等	2,715,908	8.1%	5,609	114,422	2,222,133	8,267	220,771	18,564	125,298	844			0
(3)他会計等への支出額	150,792	-0.5%	11,573	17,360	258,721	138,264	1,402	0	0	0			0
(4)他団体への 公営資産整備補助金等	477,739	1.4%	37,020	25,994	202,171	15,142	150,211	7,083	40,118	0			0
小計	19,503,996	58.3%	31,056	162,374	18,490,841	258,238	369,580	25,647	165,416	844			0
(1)支払利息	566,676	1.7%									566,676		
(2)回収不能見込計上額	19,653	0.1%										19,653	
(3)その他行政コスト	412,827	1.2%	0	2,374	332,515	19,242	2	29,196	29,498	0			0
小計	999,156	3.0%	0	2,374	332,515	19,242	2	29,196	29,498	0	566,676	19,653	0
経常行政コスト a	33,420,256		1,662,530	2,331,222	20,136,677	3,763,553	1,731,095	707,570	2,271,552	230,728	566,676	19,653	0
(構成比率)			5.0%	7.0%	60.2%	11.3%	5.2%	2.1%	6.8%	0.7%	1.7%	0.0%	0.0%

【経常収益】

1 使用料・手数料	209,301		13,045	42,845	0	91,055	1,203	536	25,778	0	0		34,839
2 分担金・負担金・寄附金	7,884,241		127,642	189,400	6,713,586	958,166	100,002	0	5,512	0	0		210,067
3 保険料	2,122,136				2,122,136								
4 事業収益	1,352,591		0	49,704	0	1,302,887	0	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	1,846,046		628,031	1,250	1,310,606	198,021	110,453	3,350	423	0			0
経常収益 b	9,722,223		487,344	283,199	7,525,116	2,550,129	9,248	3,886	31,713	0	0		175,228
b/a	29.1%		-29.3%	12.1%	37.4%	67.8%	-0.5%	0.5%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a - b	23,698,033		2,149,874	2,048,023	12,610,561	1,213,424	1,740,343	703,684	2,239,839	230,728	566,676	19,653	0

# 連結純資産変動計算書

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	88,300,193	24,091,020	67,885,816	61,499	3,881,700	143,558
純経常行政コスト	23,698,033				23,698,033	
一般財源						
地方税	4,130,683				4,130,683	
地方交付税	7,391,591				7,391,591	
その他行政コスト充当財源	2,187,864				2,187,864	
補助金等受入	11,709,719	1,387,626			10,322,093	
臨時損益						
災害復旧事業費	32,434				32,434	
公共資産除売却損益	7,927				7,927	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			1,088,960		1,088,960	
公共資産処分による財源増		0	0		0	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	324,763		324,763	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	540,999		540,999	
減価償却による財源増		804,020	2,344,355		3,148,375	
地方債償還に伴う財源振替			2,162,663		2,162,663	
出資の受入・新規設立	2,016,782			0	2,016,782	
資産評価替えによる変動額	0					0
無償受贈資産受入	10,277					10,277
その他	1,562,075	2,501,520	1,086,954	0	2,026,399	
期末純資産残高	86,428,930	22,173,106	67,489,894	61,499	3,449,404	153,835

# 連結資金収支計算書

## 連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日  
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	5,416,454
物件費	3,901,508
社会保障給付	16,468,867
補助金等	3,526,938
支払利息	566,676
その他支出	730,439
支出合計	30,610,882
地方税	4,162,709
地方交付税	7,391,591
国県補助金等	10,132,783
使用料・手数料	208,374
分担金・負担金・寄附金	8,559,237
保険料	2,133,628
事業収入	1,361,104
諸収入	635,685
地方債発行額	778,500
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	40,400
その他収入	2,154,362
収入合計	37,477,573
経常的収支額	6,866,691

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,194,448
公共資産整備補助金等支出	384,541
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	112,448
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	4,691,437
国県補助金等	1,577,922
地方債発行額	1,802,334
長期借入金借入額	0
基金取崩額	461,316
その他収入	174,040
収入合計	4,015,612
公共資産整備収支額	675,825

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	6,487
貸付金	77,400
基金積立額	1,037,227
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	3,204,709
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	189,433
支出合計	4,502,282
国県補助金等	1,714
貸付金回収額	75,758
基金取崩額	37,849
地方債発行額	475,000
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	209,064
その他収入	64,559
収入合計	863,944
投資・財務的収支額	3,638,338

翌年度繰上充用金増減額	88,356
当年度資金増減額	2,640,884
期首資金残高	5,505,933
経費負担割合変更に伴う差額	797
期末資金残高	8,147,614

1 上記の他、の受け入れに伴う歳計外現金の収入額356,636千円  
(の返還に伴う支出額0千円)があります。